

平成 20 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
(コード番号：4572)
問合せ先 取締役経営管理部長 島川 優
(TEL.078-302-7039)

研究開発拠点の集約および本社機能の移転

ならびに設備投資（固定資産の取得）に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 8 月 6 日開催の取締役会において、創薬事業における創薬研究の加速および創薬支援事業における大型受注の獲得体制の早期構築を目的として、下記の通り、研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資（固定資産の取得）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 研究開発拠点の集約および本社機能の移転について

(1) 研究開発拠点の集約および本社機能の移転先

当社グループの研究開発拠点および本社機能を下記に集約ならびに移転いたします。

集約および移転の先：

神戸市中央区港島南町 1 丁目 5-5 神戸バイオメディカル創造センター（BMA）内
（バイエル薬品株式会社 神戸リサーチセンター跡地）

※BMAは、動物飼育・実験施設、R I（Radio Isotope：放射性同位元素）実験施設やヒト細胞培養施設を備えた日本初の複合施設であり、バイオベンチャーや再生医療関連企業の研究や研究成果の産業化を支援する神戸医療産業都市構想の中核施設です。

(2) 集約および移転の日

平成 20 年 11 月 4 日（月）（予定）

2. 設備投資（固定資産の取得）について

設備投資（固定資産の取得）の取得の理由ならびに内容等は以下の通りです。

①取得の理由

創薬事業における創薬研究の加速および創薬支援事業における大型受注の獲得体制の早期構築を目的として、従前のマイルストーン開示に係る事業計画（以下、「従前計画」という。）において平成 21 年度および平成 22 年度中に実施することを計画しておりました設備投資（固定資産の取得）について、今回の移転ならびに移転に伴う研究スペースの拡張に伴い前倒しで実施し、早期に新薬候補化合物の導出を可能とする創薬研究体制ならびに、創薬支援事業での大型受注の獲得を可能とする体制を一気に構築いたします。なお、本設備投資については、平成 20 年 3 月 25 日のジャスダック NEO 上場前より保有している現預金を充当する予定です。

②取得設備（資産）の内容

設備（資産）の内容および所在地	取得価額	現況
<設備（資産）の内容> 創薬研究ラボスペースおよび本社オフィススペース 1,607 m² ならびに建物付帯設備および研究設備 <所在地> 神戸市中央区港島南町 1 丁目 5 - 5 神戸バイオメディカル創造センター（BMA）内	約 4 億円	研究所、事務所 （バイエル薬品 株式会社研究所 跡地）
合 計	約 4 億円	

③ 取得先の概要：

主な取得先は以下の通りです。

商 号	辻寅建設株式会社	
本店所在地	滋賀県甲賀市水口町本綾野 2 番 16 号	
代 表 者	代表取締役 勝永孝夫	
資本金の額	7,900 万円（平成 20 年 7 月末現在）	
大 株 主	辻寅建設従業員持株会 辻寅不動産株式会社	
主な事業内容	総合建設業	
当社との関係	取引関係	ラボスペースおよび本社オフィススペースの工事依頼先
	人的関係	該当事項はありません
	資本的関係	該当事項はありません

商 号	八洲薬品株式会社	
本店所在地	大阪府茨木市彩都 7 丁目 7 番 18 号 彩都バイオヒルズセンター	
代 表 者	代表取締役社長 廣岡祥弘	
資本金の額	2,400 万円（平成 20 年 7 月末現在）	
大 株 主	廣岡祥弘	
主な事業内容	試薬、体外診断用医薬品、理化学機器機材の販売	
当社との関係	取引関係	実験材料、消耗品、機器等の購入先
	人的関係	該当事項はありません
	資本的関係	該当事項はありません

商 号	和研薬株式会社	
本店所在地	京都府京都市左京区一乗寺西水干町 17 番地	
代 表 者	代表取締役社長 長谷川滋	
資本金の額	3,000 万円（平成 20 年 6 月末現在）	
大 株 主	ワケンホールディングス株式会社（平成 20 年 7 月末現在）	
主な事業内容	バイオテクノロジー関連理化学機材、実験用試薬、工業用薬品の 輸入、販売	
当社との関係	取引関係	実験材料、消耗品、機器等の購入先
	人的関係	該当事項はありません
	資本的関係	該当事項はありません

④ 取得のスケジュール：平成 20 年度下期中に実施予定

3. 研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資（固定資産の取得）の目的

下記の通り、当社グループの創薬事業が従前計画に比較して順調に進展し、キナーゼ阻害薬の新薬候補化合物の早期導出の可能性が高まってきております。

また創薬支援事業においては、プロファイリング・サービスについて、大型プロジェクトの案件引き合いも相次いでいると共に、大量のキナーゼタンパク質を短納期で要望する顧客も増加してきております。

このような状況の下、従前計画では段階的に研究機能を充実させ、その都度、研究スペースを拡充する計画でありましたが、今回、当社グループの事業成長に適した纏まった研究スペース（上記1.（1）の集約および移転の先）の確保が低コストで行えることが判明したため、当社グループは、これを千載一遇のチャンスと捉え、従前計画より前倒して研究スペースの増床、優秀な人材の獲得および最新鋭の研究設備等への投資を行うことを決定し、当社グループの事業スピードを一気に加速します。

（1）創薬事業

現在、従前より行っていました3つの創薬研究プロジェクトが順調に進捗し、今後、従前計画に比較して新薬候補化合物の導出のタイミングが早まりつつある中、本年6月16日に国立がんセンターとの新たな共同研究がスタートし、創薬プロジェクトが拡充しつつあります。

また、アッセイできるキナーゼの数としては平成20年7月に計画通り276種類となり（平成20年7月1日現在、世界NO.1の数（当社調べ））、キナーゼ研究を行う世界中の研究機関から注目されていることから、今後数年以内に新たなターゲットで共同研究、若しくは委託研究が始まる可能性が従前計画に増して高まっています。

この度、創薬ラボの拡張、優秀な人材の獲得および最新鋭の研究設備等への投資を一気に行うことによって、創薬研究を加速し、日本におけるキナーゼ阻害薬研究のパイオニアとしてのポジションを獲得していきます。

（2）創薬支援事業

当社グループの高品質なキナーゼタンパク質の製造能力、アッセイ構築力は顧客から高い評価を頂いており、顧客の創薬プロジェクトで弊社の製品やサービスをご利用頂く機会が増加しております。現在、複数の顧客から大型プロジェクトへの協力を打診されており、これら商談を獲得できる可能性が高まってきており、これらの引き合いを確実に事業に結び付けていくことが創薬支援事業の継続的な成長にとって不可欠であると認識しております。

このため、創薬支援事業としても、顧客要望に応えるべく、設備・人員面で体制を整備してまいります。

4. 研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資（固定資産の取得）の具体的理由・背景

以下の理由ならびに背景により、今回、研究開発拠点の集約および本社機能の移転ならびに設備投資（固定資産の取得）を決定いたしました。

（1）創薬研究の加速による創薬事業の早期黒字化

現時点で創薬研究体制を充実させ、研究を加速させることが、早期の創薬事業の黒字化に繋がると判断できること。

・創薬事業については、中期計画も見直し、早期の売上げ確保を計画します。

詳細については、本日（平成20年8月6日）発表の「マイルストーン開示に係る事業計画の修正について（平成20年12月期～平成22年12月期）」をご参照下さい。

- ・創薬支援事業において、大型プロジェクトなどの顧客要求に応える為の体制整備が、継続的な企業成長を続けるために必要であると判断できること。

(2) 低コストでかつ事業計画に適した研究スペースの獲得

- ・今回、低コストでかつ当面の当社グループの事業計画に適した研究スペースを獲得できる(1,015 m²から1,760 m²に拡充) こと。
- ・移転先は、神戸バイオメディカル創造センター (BMA) 内のバイエル薬品株式会社が再生医療の基盤研究を手掛けていた研究所である神戸リサーチセンターの跡地であり、同社が同研究所を閉鎖し、BMAから本年9月に退去することに伴い、当社グループが同研究所に代わり入居することで、建物付帯設備等を低コストで取得することが出来ること。

5. 今後の業績に与える影響

今回の研究開発拠点の集約および本社機能移転ならび設備投資 (固定資産の取得) の前倒しの実施による今後の業績に与える影響については、本日 (平成 20 年 8 月 6 日) 公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表、特別損失の計上および個別業績予想修正に関するお知らせ」および「マイルストーン開示に係る事業計画の修正について (平成 20 年 12 月期～平成 22 年 12 月期)」をご覧ください。

以 上